

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第 10 期(平成 27 年4月1日から平成 28 年3月 31 日まで)

- ①事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」
- ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」
- ③連結計算書類の「連結注記表」
- ④計算書類の「株主資本等変動計算書」
- ⑤計算書類の「個別注記表」

株式会社ウチヤマホールディングス

上記の事項は、法令および当社定款第 15 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.uchiyama-gr.jp/>)に掲載することにより、株主の皆様に提供しているものであります。

会社の新株予約権等に関する事項（平成28年3月31日現在）

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

平成20年3月18日開催の臨時株主総会決議による新株予約権

① 新株予約権の発行価額

無償

② 権利行使時1株当たりの行使価額

1株当たり 135円

③ 新株予約権の行使の条件

・新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役及び監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。

また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

・新株予約権の相続は、これを認めない。

・その他権利行使の条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。

④ 新株予約権の行使期間

平成22年3月31日から平成30年3月30日まで

⑤ 当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	保有者数
当社取締役	2,300個	普通株式 46,000株 (新株予約権1個につき20株)	1名

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から)
(平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,222,935	2,676,892	10,446,116	△237	15,345,707
当期変動額					
剰余金の配当			△216,184		△216,184
親会社株主に帰属する当期純利益			983,096		983,096
自己株式の取得				△815,273	△815,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	766,911	△815,273	△48,361
当期末残高	2,222,935	2,676,892	11,213,028	△815,511	15,297,345

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券為替換算評価差額金	調整勘定	累計額	合計		
当期首残高	31,897	705	32,602	7,705	15,386,015	
当期変動額						
剰余金の配当						△216,184
親会社株主に帰属する当期純利益						983,096
自己株式の取得						△815,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,084	△54	△45,138	△6,759	△51,898	
当期変動額合計	△45,084	△54	△45,138	△6,759	△100,259	
当期末残高	△13,186	650	△12,536	946	15,285,755	

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	4社
主要な連結子会社の名称	株式会社さわやか倶楽部
	株式会社ボナー
	Bonheure(Thailand)Co.,Ltd.
	KANTEKIYA(THAILAND)CO.,LTD.

(2) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. その他有価証券

時価のあるもの…………… 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

イ. たな卸資産

商品及び貯蔵品…………… 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

販売用不動産…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ウ. デリバティブ…………… 時価法を採用しております。

② 重要な固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した株式会社ボナーの建物（附属設備を除く）及び株式会社さわやか倶楽部の建物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具、器具及び備品 2～15年

イ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ウ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

- ア. 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- イ. 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ウ. ポイント引当金……………連結子会社の1社は、販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる金額に原価率を乗じた額を計上しております。
- エ. 株主優待引当金……………株主優待制度に基づき発生すると見込まれる費用を合理的に算出し、計上しております。

(3) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法……………金利スワップ及び金利キャップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象………当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…金利スワップ取引、金利キャップ取引
ヘッジ対象…借入金利息
- ③ ヘッジ方針……………リスク管理方針に基づき、金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法… 特例処理の適用要件を満たしており、金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他(長期前払費用)」に計上し、5年間で均等償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額は軽微であります。

3. 表示の変更の変更に関する注記

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記いたしました。

なお、前連結会計年度の「補助金収入」は、3,735千円であります。

4. 会計上の見積りの変更に関する注記

(資産除去債務の見積りの変更)

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、移転・退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。その結果、当連結会計年度において35,772千円加算しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	170,295千円
販売用不動産	652,000千円
建物及び構築物	3,900,206千円
土地	2,240,301千円
計	6,962,804千円

(注)支払承諾契約に基づく債務保証に対する担保資産を含んでおります。

② 担保に係る債務

短期借入金	719,813千円
1年内返済予定の長期借入金	1,001,018千円
流動負債(その他)	1,728千円
長期借入金	4,791,770千円
固定負債(その他)	21,447千円
計	6,535,777千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,972,862千円

(3) 有形固定資産の減損損失累計額

減損損失累計額は、減価償却累計額に含めております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	21,618,800	—	—	21,618,800

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,092	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	108,092	5	平成27年9月30日	平成27年12月4日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

ア. 配当金の総額 99,830千円

イ. 1株当たり配当額 5円

ウ. 基準日 平成28年3月31日

エ. 効力発生日 平成28年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 46,000株

(4) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	376	1,652,300	—	1,652,676

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行等金融機関からの借り入れによっております。デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避する目的で利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に施設及び店舗の敷金と保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、一部の借入金は金利変動リスクに対するヘッジを目的として金利スワップ及び金利キャップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「(3) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

敷金及び保証金に係る差入先の信用リスクは、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

イ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、その運用状況の管理を行っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ及び金利キャップ取引を利用してあります。デリバティブ取引については「財務取引に関するリスク管理要領」に従い、実需の範囲で行うものとしております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ及び金利キャップ取引を利用しております。デリバティブ取引については「財務取引に関するリスク管理要領」に従い、実需の範囲で行うものとしております。

ウ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません。（(注) 2.参照）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,771,970	9,771,970	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	488,925	488,925	—
資産計	10,260,895	10,260,895	—
(1) 短期借入金	819,813	819,813	—
(2) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	9,404,523	9,413,964	9,441
負債計	10,224,336	10,233,777	9,441

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なつていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップ及び金利キャップ取引の特例処理の対象とされた長期借入金は、当該金利スワップ及び金利キャップ取引と一緒にとして処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（※1）	2,000
敷金及び保証金（※2）	2,413,868

(※1) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(※2) 敷金及び保証金は、返還時期が確定しておらず、残存期間を特定できず、将来キャッシュ・フローが発生する時期を見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	765円54銭
1株当たり当期純利益金額	46円11銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から)
(平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	2,222,935	1,939,791	737,100	2,676,892
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,222,935	1,939,791	737,100	2,676,892

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
当期首残高	20,192	538,720	558,912	△237
当期変動額				
剰余金の配当		△216,184	△216,184	
当期純利益		221,028	221,028	
自己株式の取得				△815,273
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	4,844	4,844	△815,273
当期末残高	20,192	543,565	563,757	△815,511

(単位：千円)

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,458,503	10	10	5,458,513
当期変動額				
剰余金の配当	△216,184			△216,184
当期純利益	221,028			221,028
自己株式の取得	△815,273			△815,273
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		1	1	1
当期変動額合計	△810,429	1	1	△810,427
当期末残高	4,648,074	12	12	4,648,086

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 子会社株式…………… 総平均法による原価法を採用しております。

イ. その他有価証券

時価のあるもの…………… 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年

工具、器具及び備品 3～15年

イ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ 引当金の計上基準

賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

株主優待引当金…………… 株主優待制度に基づき発生すると見込まれる費用を合理的に算出し、計上しております。

(2) その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…………… 税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 24,024千円

(2) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し、以下のとおり債務保証をしております。

株式会社さわやか俱楽部	1,318,794千円
株式会社ボナー	1,618,542千円
計	2,937,337千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債務	1,393千円
長期金銭債務	19,352千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	676,101千円
販売費及び一般管理費	2,314千円
営業取引以外による取引高	
営業外収益	58,429千円
営業外費用	555千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	1,652,676株
------	------------

5. 税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

事業税	2,738千円
賞与引当金	1,215千円
賞与引当金にかかる法定福利費	202千円
繰延税金資産(流動)合計	4,157千円
繰越欠損金	7,612千円
その他有価証券評価差額金	△5千円
繰延税金資産(固定)合計	7,606千円

6. リース取引関係に関する注記

オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	29,714千円
1年超	88,983千円
合計	118,697千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社さわや か俱楽部	福岡県 北九州市 小倉北区	200,800	介護事業・ 不動産事 業等	(所有) 直接 100.0	業務受託代行 事務所賃貸契約 資金貸付 債務保証	業務受託収 入の受取(注) 1	166,666	—	—
							経営指導料 の受取(注)1	61,285	—	—
							配当金の受 取り(注)2	72,288	—	—
							事務所賃貸 契約(注)3	4,226	前受金	380
									固定負債 (その他)	5,282
							資金貸付 (注)4	—	関係会社 長期貸付金	1,723,752
							貸付金回収 (注)4	1,255,603	—	—
							受取利息 (注)4	42,845	—	—
							債務保証 (注)5	1,318,794	—	—
子会社	株式会社ボナー	福岡県 北九州市 小倉北区	84,800	カラオケ・ 飲食事業・ 不動産事 業等	(所有) 直接 100.0	業務受託代行 事務所賃貸契約 債務保証	業務受託収 入の受取(注) 1	166,666	—	—
							経営指導料 の受取(注)1	49,770	—	—
							配当金の受 取り(注)2	159,424	—	—
							事務所賃貸 契約(注)3	11,255	前受金	1,013
									固定負債 (その他)	14,069
							債務保証 (注)5	1,618,542	—	—

上記取引のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法

- (注) 1. 当社が受託した業務内容を勘査した上で、受託契約金額について協議の上決定しております。
- 2. 配当金の受取りについては、経営環境や業績動向を勘査し、合理的に決定しております。
- 3. 事務所賃貸借については、第三者との同等条件により決定しております。賃料については、市場相場を勘査して決定しております。
- 4. 資金貸付については、貸付利率は市場金利を勘査して利率を合理的に決定しております。
- 5. 当社は銀行借入等に対して債務保証を行っております。なお、保証料の収受はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	232円80銭
1株当たり当期純利益金額	10円37銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。